

原油・物価高騰で悲鳴をあげる市民・中小業者への支援を

2月13日に神戸市会本会議が開かれました。コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民や市内中小業者への支援の強化を求め、日本共産党神戸市会議員団の味口としゆき議員が議案質疑に登壇しました。

質疑項目

1. コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民や中小業者への支援について

- (1)市民への支援について
- (2)市内中小業者等への支援について

兵庫県は2月1日から銭湯の大人入浴料金を40円値上げすると発表しました。これに対し、補正予算では、神戸市として差額分を補填する予算が計上されました。これは、10月の味口議員の質疑が実現したものです。同時に味口議員は、補正予算のうち、「市

民への支援」が銭湯利用者への支援や、出産子育て応援交付金と休職者への就労支援のみで、非常に限定的であると指摘し、原油価格・物価高騰に直面しているすべての市民への支援を強化すべきと質しました。

味口議員が議案質疑



し、このような制度を生活困窮の方々に結びつける必要があるので、今回暮らし支援窓口の体制を強化する対応をとった。

味口議員：あるシングルマザーは、「このままでは今の家に住めない。それなのに、市営住宅には空きがない」と相談に来た。また、年金者の方を訪問すると、光熱費がかからないように真っ暗の部屋中で暮らしていた。これが今の市民の現状だ。今本当に困っている方々への支援がない。市民がかつてない危機に

直面している認識が神戸市にはないからではないか。

小原副市長：原油・物価高騰は全ての市民に影響を及ぼしているものだ。

味口議員：国や今の神戸市の支援では足りないから、我々のところに相談が寄せられている。例えば、上下水道や国保・介護保険料の値下げ、給食・学用品などの教育費の軽減、生活困窮者への住宅提供や家賃補助など、神戸市としてやるべきことはたくさんある。今の危機的状況に見合った支援をすべきだ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：昨年国が給付金を支給する方針を示し、神戸市でも支給を終えている。今後、物価高の長期化により新規相談が増えることを見据え、各区役所に「暮らし支援窓口」を設置する予算を計上している。

味口議員：私たち市議団は、この間市民アンケートを

実施し、各区で相談会を開き、市民の皆さんの切実な声を直接聞いてきた。原油・物価高騰の影響は、社会的に弱い方に色濃く表れ、国の支援だけでは十分でないことが明らかになった。市民の暮らし応援の施策をおこなう必要があるのではないか。

小原副市長：国の方でもそれぞれ支援が確立されている

属していない個店に対しての支援は弱まるのではないか。

今西副市長：直近の日銀神戸支店の金融経済概況では、個人消費は持ち直し基調とされている。市内中小業者の声を丁寧に聞き、今後も効果的な事業者支援に取り組んでいきたい。

味口議員：個人消費が増えているのは、物価が上がっているからではないか。日銀短観などだけで経済状況の判断をすべきではない。私は「電気代もガス代も以前の2倍に上がった」と悲痛な事業者の声を聞いている。市内中小業者は景気が上向きになっているという認識は持っていない

い。実際に街に出て事業者の実態を見るべきだ。10月の議会で市長は「(支援を)行き渡らせるように努力をしないといけない」と答弁した。新しい支援策もなく、どのように行き渡らせるのか。

今西副市長：国県の施策や事業者の声も聞いて、その時々に対応した補正予算を計上している。

味口議員：その時々と言うなら、(支援するのは)今だ。電気代等の高騰対策として公共施設に対する電気代の対策はおこなっているのに、なぜ市民や中小業者には対策をしないのか。

(2面につづく)

なぜ、中小業者支援を弱めるのか？ かつてない危機に見合った支援を

補正予算では、コロナ禍における原油価格・物価高騰に苦しむ市内中小業者への支援として、商店街・小売市場が実施するプレミアム付商品券の発行等への補助が計上されています。しかし、昨年11月から実施されているKo-Payの予算は11億5000万円でしたが、今回は4億5000万円と半

額以下に縮小されています。味口議員は「長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰を受け、市内の中小業者が長期に渡り苦しめられている現状を踏まえれば、予算を減額すべきではない。本格的な支援策こそ必要だ」と質しました。

補助は、商店街・小売市場に限定されているので、Ko-Payと比べても商店街などに

答弁ダイジェスト

味口議員：今回実施するプレミアム付き商品券発行への

今西副市長：公共施設の光熱費を計上したのは、当初予算では足りなくなったからだ。エネルギー価格や物価高騰の影響は、本市だけでなく

全国的な問題である。国の方で電気ガス価格の激変緩和対策が実施されている。

味口議員：足りなくなっているのは公共施設だけではなく

い。国が対策をとっていると強弁しているが、岸田政権の閣議決定では、75歳以上の中間所得層以上を対象に医療保険料を2024年度から引き上げ

るとしている。(国の悪政の)防波堤となって、市民の皆さんや事業者の皆さんの暮らし・福祉を守ることが神戸市の仕事だ。

企業もうけのために 個人情報を出さない!!

2月13日の神戸市会本会議で、西ただす議員が日本共産党神戸市会議員団を代表して、議員提出第45号議案「神戸市会の個人情報の保護に関する条例の件」について反対討論をおこないました。

討論の趣旨は、以下の通りです。

今回提案された議案は、改正個人情報保護法で地方議会が新制度の対象とされておらず、これまでの個人情報保護条例が議会も対象とされていないことから、これまでの個人情報保護条例同様に、議会を引き続き個人情報保護の対象としていく趣旨から条例化

が必要となったものです。

改正個人情報保護法のもとでは当面、都道府県及び政令指定都市は、外部から情報提供を求められれば、基本的には拒否できません。議会はこうした仕組みの適用外となっているにもかかわらず、こうした仕組みに沿い、匿名加工

西議員が反対討論

情報を提供するのは問題です。条例案の「匿名加工情報」の取り扱いの条項には、将来的には開示もありうるのではないかという懸念があります。個人情報の利用は、いわゆる個人を特定する「個人情報」を欲しがっているようなものにとどまらず、行政の持つあらゆる人間の情報を入力して仮想空間に仮想人間社会を構築して、あらゆる経済社会現象をシミュレートして企業の儲けの手段にしようという危険性があるとの指摘もあります。議会との関係では、陳情、請願などの情報から、政治思想や経済要求の種



類などをデータ化して仮想空間に取り込み利用される危険があります。

個人情報保護のために議会の保護条例制定は必要ですが、条例案にある利用を前提とした匿名加工情報の項は必要ないと考えます。

ジェンダー平等実現してこそ 女性の社会活動の自由が保障される

2月17日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団の今井まさこ議員が、議員提出第46号議案「103万円の壁及び130万円の壁を早急に撤廃することを求める意見書(案)」について反対討論をおこないました。

討論の趣旨は、以下の通りです。

私たちは、個人所得課税は「応能負担」、「生計費非課税」と考え、時給1500円以上の最低賃金とともに課税最低限の引き上げを求めました。

案文では、最低賃金が960円になったことを大幅な上昇と評価していますが、960円で1年間働いてもワーキングプワといわれる年収200万

今井議員が反対討論

円には届きません。

反対の主な理由は、課税最低限の引き上げだけでは「低賃金な非正規」で働かせる時間が延びることだけになるからです。

さらに、女性の社会活動を妨げているのは、賃金や労働条件などの男女差別や、保育所整備の遅れなどに大きな原因があり、税が主要な問題ではありません。

今、日本が「賃金が上がらない国」から抜け出すために



は、最低賃金を引き上げること、男女の賃金格差を是正し、同一価値労働同一賃金・均等待遇を実現することです。

日本共産党の繰り返しの働きかけで実現

私立小中学校でも就学援助

神戸市は4月から、就学援助の対象者を、私立小中学校にも拡大する方針を決めました。当初神戸市は「私立中学校に通えるなら就学援助は必要ない」という認識でしたが、日本共産党議員が繰り返し働きかけ、支援の拡大が実現しました。



2022年11月16日、教育委員会に申し入れる松本のり子市議(右奥)ときだ結果議(左)

就学援助規則改正
にともなう

意見募集に
みなさんの声を
お寄せください

募集期間
2月17日(金)～
3月19日(日)まで

趣旨や概要・募集方法は、神戸市のホームページまたは右側のQRコードからご覧ください。



ご視聴ください

味口としゆき議員が総括質疑

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください



日時 3月8日(水)13時35分頃から

場所 市議会本会議場

ご視聴は
こちらから